

【令和3年度実施】大学機関別認証評価における改善・指摘事項対応状況一覧 (名古屋大学)

年月	評価種別	改善・指摘事項	改善・指摘事項への対応
R4年3月	令和3年度実施大学機関別認証評価結果(大学改革支援・学位授与機構)	法学研究科実務法曹養成専攻、経済学研究科博士後期課程、理学研究科博士後期課程、多元数理科学研究科博士後期課程及び環境学研究科博士後期課程において、実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。	<p>実入学者数が入学定員を大幅に下回っているとして指摘された各研究科において、以下の対応を行った。</p> <p>【法学研究科実務法曹養成専攻】 改善済み (令和4年6月に大学改革支援・学位授与機構へ「改善状況の継続的確認」に係る対応状況報告書を提出。)</p> <hr/> <p>【経済学研究科博士後期課程】 (令和5年度末時点の対応状況) <ul style="list-style-type: none"> ・QTA、学修支援金制度を導入した。 ・社会人向け入試説明会、一般向け入試説明会を実施した。 ・5年一貫教育プログラムの説明会を実施した。 ・強みのある分野(マクロ経済、産業組織)の教員を増強した。 ・新聞広告により募集の案内を行った。 ・社会人向けの公開講座を実施するための準備を行った。 ・長期履修学生制度を導入した。 </p> <hr/> <p>【理学研究科博士後期課程】 (令和5年度末時点の対応状況) <ul style="list-style-type: none"> ・理学研究科は2022年度に改組し、理学専攻を設置した。 ・博士後期課程大学院生の進学者の増加を図るため、新専攻では博士前期課程大学院生の定員を増員するとともに大学院教育を拡充した。 ・メイク・ニュースタンダード次世代研究事業などの博士課程の支援制度を積極的に利用し、博士後期課程進学を奨励している。 ・新専攻における大学院講義「理学概論」を通じて、様々な研究者をロールモデルとして前期課程大学院生に見せることで、博士課程進学へのモチベーション向上に努めている。 ・上記の取り組みの他、博士後期課程の入試について見直しを図っている。社会人(有職者)が博士後期課程を目指しやすいように長期履修制度を導入し、社会人選抜を実施するとともに、G30以外の博士後期課程10月入学を一部開始している。 ・インターネット出願制度の導入により海外からの出願が容易になったほか、旧専攻では専攻ごとに紙媒体で配布していた募集要項について、理学専攻のホームページに入試募集要項を掲載し、他大学や他研究科から応募がしやすい環境を整えている。 ・令和5年度には、研究科長が重要と位置付ける課題「女子学生・女性教員比率の向上」と「博士後期課程充足率の向上」をテーマにシンポジウムを開催し、現状と課題、理学研究科や他研究科、本部での取組の紹介など多岐の領域にわたる講演を理学研究科執行部等が行い、その後意見交換を行うなど、教職員の意識向上にも取り組んでいる。 ・その結果として、理学専攻博士前期課程第1期生のうち65名が博士後期課程へ進学し、令和6年度博士後期課程入学者は70名に達している。また、令和6年度10月には4名以上入学する予定であり、合計して定員数を超える見込みである。令和4年度から比較して30名を超える増加となっている。 </p>

【多元数理科学研究科博士後期課程】

(令和5年度末時点の対応状況)

改善を要する点の指摘に対して、2023年度も引き続き、以下の方策を実施した。

- ・社会人学生の就学可能性を高めて社会人学生数を加増する目的で、今年度より長期履修制度を導入した。この制度を学外にも周知すべく、本研究科OB/OGや企業への呼びかけを行った。
- ・大学で新規導入された博士学生経済支援制度（融合フロンティアフェロー、次世代リサーチャー）の情報を学生に詳しく提供し、採択のための援助を研究科から手厚く行った。
- ・今年度より、修士学生向け研究科内セミナー「数理の香」を開催し、数理科学研究の奥深さ楽しさを解説するとともに、学生の進路に関する実務的情報も提供し、博士後期課程への進学促進を図った。
- ・社会人学生の就学可能性を高めて社会人学生数を加増する目的で、今年度より長期履修制度を導入した。この制度を学外にも周知すべく、本研究科OB/OGや企業への呼びかけを行った。

その結果、2023年度には3名の社会人学生が入学した。

【環境学研究科博士後期課程】

(令和5年度末時点の対応状況)

- ・社会人を対象に複数教員の集団指導による問題解決型教育・研究を施す「知の共創プログラム」を設立し、2022年度から学生受入を行っている。2023年度4月・10月入学においては各3名プログラム生として受入れた。
 - ・2023年6月に採択された文科省令和4年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」において、博士後期課程への社会人院生の入学促進を念頭に置いたプログラムを実施し、企業・経済団体と情報交換を行い、企業ニーズの把握に努めた。その結果は、早速、2024年度の春入学者1名と秋入学希望者複数名の形で表れており、今後の展開が期待できる。
 - ・1期入試において博士後期課程の学生募集を実施していなかった系・専攻においても、2023年度学生受入から実施し、早期に博士後期課程学生向け支援制度の受給対象者となるようにした。
- 2023年度新入生ガイダンス及び大学院説明会において博士後期課程の魅力を紹介し、説明資料の充実、改善に取り組んだ。
- ・2022年度からジョブ型研究インターンシップ推進協議会に加入し、2023年度からはジョブ型研究インターンシップを単位認定科目として開講して、学生へ情報提供を図り、博士後期課程学生の就職支援にも取り組んでいる。
 - ・研究科長裁量経費の公募において、博士後期課程学生定員の充足に資する企画を優先することにした上で、研究科内で広く募集し、定員充足を目的とした23件の事業を採択、支援を行った。